

経営比較分析表（平成30年度決算）

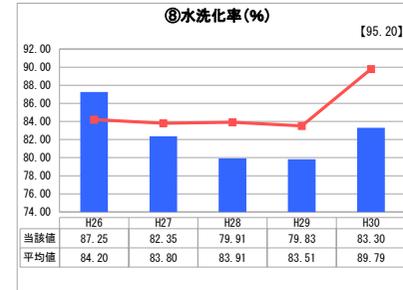
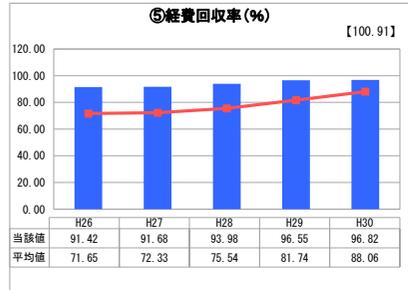
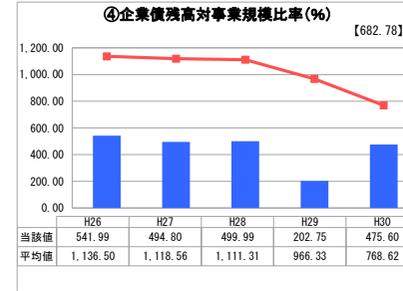
岐阜県 中津川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	31.88	72.25	3,672

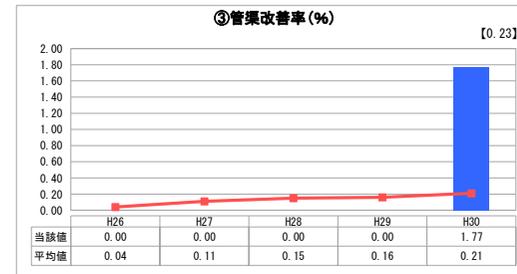
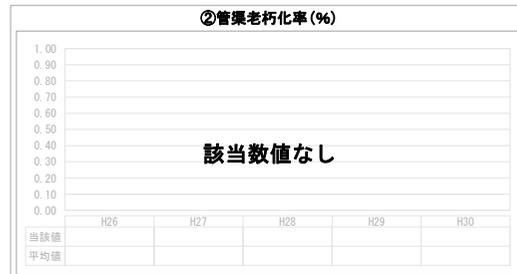
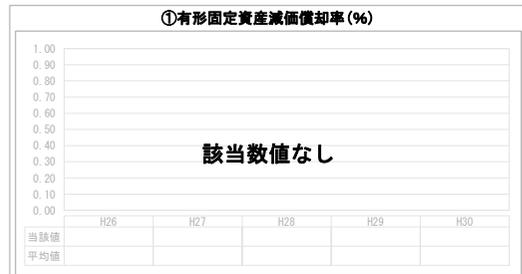
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,950	676.45	116.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25,023	8.96	2,792.75

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●収益的収支比率、企業債残高対事業規模比率
『収益的収支比率』は主に地方公営企業法適用に向けた固定資産調査等の費用減少により改善しました。料金収入はH30に下水道使用料の定額制廃止及び処理区域面積の拡大等に伴い増加しており、企業債償還金も減少傾向にあることから経営基盤は改善されています。『企業債残高対事業規模比率』については、企業債残高が減少したものの、一般会計負担金の減少によりH29と比較して増加しました。企業債残高は近年は毎年5%程度ずつ減少しており、今後も必要最低限の借入のみを行うことで健全経営に努めます。

●経費回収率
料金収入が右肩上がりに推移し、汚水処理費の伸びを上回ったことから5年連続で上昇しました。

●汚水処理原価
汚水処理面積の拡大により、年間有収水量も増加傾向にありますが、H30はH29と比較して有収水量が微減したこと及び汚水処理費が増加したことにより汚水処理原価が増加しました。類似団体と比較して高い数値ですが、今後はリニア開業に向けて開発が進むことが予想されますので、汚水処理原価については、減少傾向にあるといえます。

●施設利用率
横ばいで推移しています。リニア開業に向けて施設利用率は上昇傾向にあると予想されます。

●水洗化率
下げ止まりました。今後はリニア開業に関連して水洗化の推進を図り、経営基盤の強化に努めます。

2. 老朽化の状況について

中津川処理区は令和元年供用開始、坂本処理区の管渠はH23供用開始のため更新時期はまだ到来していないが、老朽化率の上昇に備えて、ストックマネジメントによる計画的な更新を図ります。

③管渠改善率についてH30が1.77となっておりますが、更新工事はなく、未普及地域への管路布設のみであったため、管渠改善率は0が正しいものとなります。

全体総括

当市の人口は今後も減少が予想されているものの、リニア開業に関連する民間の設備投資も増えることと予想されることから有収水量については増加していくと考えられますが、一般会計繰入金については地方交付税が減額されていく中で必要とする繰入額が確保できない可能性を排除できません。

R2からの地方公営企業法適用に向けて、適正な受益者負担を検討しつつ、将来の設備更新にも備えた持続可能な下水道経営の確立を目指し、引き続き経営改善に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。